

東日本大震災

被災地の救援・復興に力を合わせましょう



日本共産党

肉親や自宅を失い、食料や燃料にも事欠く避難所生活、原発事故の恐怖……。被災地の苦悩は計り知れません。困難な中で救援の先頭に立つみなさんに心から敬意を表します。日本共産党も全力でがんばる決意です。

被災者救援にできるすべてのことを

救援募金を受け付けています
【郵便振替口座】00170-7-98422
【口座名義】日本共産党中央委員会
振替用紙の通信欄に「地震救援募金」と明記してください。

日本共産党は、全国で募金活動に取り組んでいます。

燃料・食料・水・医薬品などを被災者のもとに一刻も早く届けることや医療スタッフの派遣、人間的な生活のできる避難所、仮設住宅の建設に全力を尽くします。

国家的プロジェクトとして復興に全力を

被災者への個人補償、住民合意での新しい街づくり、地域経済の復興は国家的プロジェクトです。

財源は、こんな非常時こそ、大企業・大資産家減税や米軍への思いやり予算、子ども手当のせ分の予算を中止してつくります。災害復興債を発行し、金余りの大企業に引き受けてもらいます。

安全第一の原子力行政に転換を

今度の事故は、安全対策をなおざりにしてきた原子力行政による人災です。

日本共産党は新しい安全基準をつくり全国にある原発を総点検すること、原発依存のエネルギー政策を転換し、自然エネルギーの利用をすすめます。

いまこそ府民のいのちを守る震災対策に転換を

“自らの安全は自ら守る”
= 橋下知事の大阪震災プラン

橋下知事がつくった震災対策は「自らの安全は自分で守れ」と、大阪府の責任を放棄。「大阪都で指揮官が1人になれば危機管理ができる」と言いますが、府民のいのちは守れません。

被災者救援に行政と府民のあらゆる知恵と力を結集する

被災者への財政・物資の救援、医療支援などあらゆる支援を府の機構をあげて、府民、在阪企業にも呼びかけて進めます。府営住宅など数万人規模で住居を確保し被災者を受け入れます。

東日本大震災を受け、現在の防災計画を抜本的に見直す

いまの防災計画は東南海・南海地震の場合、大阪の震度は4～6弱、津波は1～3メートルという想定です。東日本大震災を受け、予想される被害に対応した計画に抜本的に改善します。

公共施設と住宅の耐震化・河川改修のための緊急対策をすすめる

3000棟も残っている小中高校などの耐震化計画を前倒して100%達成するとともに、民間住宅の耐震化への助成を大幅に増やします。危険河川の改修すすめます。

震度7を想定したインフラ整備にとりくむ

鉄道、道路、橋、電気、ガス、上下水道などライフラインを震度7に対応した耐震補強をすすめます。また地下街、超高層ビルなどの水害、震災対策をすすめます。

消防力、救急医療体制を抜本的に強化する

消防士を国基準なみに確保できるように府の補助拡充を。消防団への削った補助をもとにもどす。

13基もある福井原発の安全点検と老朽炉(40年間使用)の廃炉

これでは府民の命は守れません



地震・津波予算 4割削減
07年度272億円→11年度164億円

府立高校耐震化率 58%